

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学校給食食育事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		栄養士
	施 策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		学校給食法・食育基本法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校に在籍する児童生徒	実施期間	～
	事業内容	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための食育教育や、米飯、米粉の地産地消を推進するための給食費助成事業等を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	2/3 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	2,468	2,542	2,471	2,530	2,530
		事業費等		千円	1,876	1,937	1,813	1,872	1,872
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	490	440	447	395	395
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	1,386	1,497	1,366	1,477	1,477
		人 件 費		千円×人役	592	605	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	地元の農産物(地産地消)を使用した給食献立の作成、食育に関する授業の実施をする。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	地元の農産物(地産地消)を使用した給食の実施した。食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための食育に関する学習を行った。 令和2年度については新型コロナウイルスの影響で休業があったため回数が減った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				町産米飯・県産米粉パン週間	週	11	11	100.0	11	9	81.8

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価		理 由	総合計画に位置付けられた事業である。
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価		理 由	食に関する教育は町民のニーズが増大している。
		A. ニーズが増大している事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価		理 由	栄養教諭を中心に授業を行っているが、外部講師も活用している。
		B. 行政主体が望ましい			
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価		理 由	産業課や健康福祉課と連携している。
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価		理 由	全小中学校の児童生徒を対象としている。
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価		理 由	主な給食費は保護者が負担しており、負担割合は妥当である。
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価		理 由	地元の農産物(地産地消)を使用した給食献立の作成、食育に関 する授業の実施は今後も必要でる。
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価		理 由	食育については、学習指導要領にもあり、続けていくべき事業であ る。
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。			
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための食育教育は続けていくべき事業である。	
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	児童生徒の健全育成のためには、学校給食と食育は今後も必要な事業である。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	幼保小連携(総会、研修会、情報交換)		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の幼保小に通う児童	実施期間	～
	事業内容	幼・保・小・中一貫教育の理念を生かした取り組みを目指して、特別支援教育への取り組みのほか、幼・保・小連絡協議会における相互参観の実施、異校種間における児童生徒の交流や教員の交流等を進めていく。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	651	666	658	658	658
		事業費等		千円	0	0	0	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円					
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	幼・保・小の教諭による研修会及び情報交換会の開催、小学校の授業参観・保育参観・来入児の情報交換。 令和2年度については新型コロナウイルスの影響により研修会が開催できなかった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				幼保小情報交換会	回	2	2	100.0	2	2	100.0
				幼保小研修会	回	2	2	100.0	2	0	0.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	幼・保・小の教諭間で情報を共有することにより幼児や児童に対しての教育効果を高めることができる。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置付けられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	幼保小の連携を図り、幼児や児童の教育効果をいっそう高めることを目的とした事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	行政主体の事業である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	概ね効率的にできている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内全ての幼保小が参加の上、実施している。町内の幼保に通園している幼児の公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事業における受益者の負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	幼保小の連携を図り、幼児や児童の教育効果をいっそう高めることを目的とした事業である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	教育効果を高めるための事業であり、続ける必要がある。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	幼保小の連携は重要であるが負担にならないよう効率的かつ効果的に遂行する必要がある。町が県境にあるため、町外の幼稚園・保育所に通う幼児の連携をさらに進めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担当係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	幼保小の連携を図り、幼児や児童の教育効果をいっそう高めることを目的とした事業のため、今後も積極的に取り組んでいきたい。
	2 次 評 価	所属長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	小1プロブレム対応には本事業は重要な事業である。
	3 次 評 価	町長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	スクールカウンセラー事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校児童生徒・保護者・学校職員	実施期間	～
	事業内容	スクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員の相談、助言を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	2,935	3,014	3,122	3,122	3,122
		事業費等		千円	2,284	2,348	2,464	2,464	2,464
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	2,284	2,348	2,464	2,464	2,464
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	問題、悩み等を抱える児童生徒、保護者の把握 スクールカウンセラーの学校訪問の周知	学校訪問(8月を除く)	月	11	11	100.0	11	11	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	悩みや問題を抱えている児童生徒、保護者が増 加しており、そうした悩みを持つ方の問題解消に 一定の効果が認められる。								

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	小中学校に通う児童生徒等の抱える問題を解消することで、教育 環境を整えることができるため、事業としての効果は認められる。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑 化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われる。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	児童生徒、保護者、教員の相談を受けるため、町で採用したカウ ンセラーが望ましい。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	児童生徒、保護者、教員の相談を受けるため、町で採用したカウ ンセラーが望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	要請があれば出来るだけ訪問し、相談に対応する体制を整えてい る。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事業における受益者の負担はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	児童生徒、保護者、教員の相談を受けるため、町で採用したカウ ンセラーが望ましい。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑 化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われる。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑化しており、今後も必要な事業である。
	2 次 評価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	スクールカウンセラーの必要性が年々高まっているため継続が望ましい。
	3 次 評価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	非常勤講師配置事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施 策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	学習支援、生活支援を必要とする児童生徒	実施期間	～
	事業内容	小中学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援、生活支援を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	26,623	18,677	31,214	34,096	34,096
		事業費等		千円	25,972	18,011	30,556	33,438	33,438
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	25,972	18,011	30,556	33,438	33,438
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	小中学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援、生活支援を行う。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	小中学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援、生活支援を行うことができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	事業計画に計上するものではないが、支援を必要とする児童生徒 がいるため必要な事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	生活支援、学習支援を必要とする児童生徒が増加しており、学校 からのニーズは高いため。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	義務教育の事業であり、行政主体で行うのが望ましい。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	義務教育の事業であり、行政主体で行うのが望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	各学校に非常勤講師を配置しており、公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	生活支援、学習支援を必要とする児童生徒が増加しており、学校 からのニーズは高いため。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	生活支援、学習支援を必要とする児童生徒が増加しており、学校 からのニーズは高いため。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	県費採用の非常勤講師を要望しているが、学校が必要とする配置数は望めないため町費での非常勤講師の配置は必要であると思われる。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も子供たちの多様な学びの保障には欠かせない事業である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	広島平和記念式典中学生派遣事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施 策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町広島平和記念式典中学生派遣団設置要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内中学生	実施期間	～
	事業内容	非核宣言事業の一つとして戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ、平和の尊さを学んでもらうため、中学生を広島平和記念式典に派遣し、平和活動のリーダーとしての成長を促す。 令和2年度については新型コロナウイルスの影響により広島の平和記念式典が開催されず、事業が実施できなかった。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	1,341	1,358	299	299	1,471
		事業費等		千円	690	692	0	0	813
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	690	692	0	0	813
		人 件 費		千円×人役	651	666	299	299	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	広島は県の中学生の選考を行い、派遣前に事前研修を行う。派遣終了後、事後研修を行い、発表活動を行う。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
(2) 成果 指標	事務・事業を実施したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	令和2年度については新型コロナウイルスの影響により広島の平和記念式典が開催されず、事業が実施できなかった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				派遣生徒数	人	4	4	100.0	4	0	0.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	平和活動を行うことにより、義務教育の充実化を一層図れると推測できるため、B評価とした。
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	平和活動について関心があると思われるが、中学生の広島派遣についてのニーズについては不明である。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	中学生の派遣団であるため、行政主体で行うことが望ましい。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	小山市と合同で行っている。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	各中学校2名ずつの参加のため、派遣人数が少数である。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	平和教育については引き続き必要と思われるが事業内容については検討の余地はある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	広島での平和記念式典に参加し、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさについて学ぶことは、これからの日本の平和活動のリーダーの育成として必要である。
		A. 事業終了の可能性はない		

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	広島記念式典への派遣人数は少数ではあるが、発表活動を工夫して行い、平和活動のリーダーとしての役割を担うことが重要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、派遣が中止になったが、戦争経験者が身近にいなかった今、広島での平和記念式典に参加し、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさを知り、伝えることは重要な事業である。
	2次評価	所属長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	比呂s間の平和記念式典に参加することにより、あらためて戦争の悲惨さ、平和の大切さについて考えるきっかけとなり、平和活動のリーダーとしての活躍が期待できる。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	教職員研修事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施 策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校教諭	実施期間	～
	事業内容	義務教育の充実を目指して知・徳・体・のバランスのとれた質の高い教育を提供するため、教職員の資質向上のため、各種研修の充実に取り組む。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	1,276	1,129	923	868	868
		事業費等		千円	625	463	265	210	210
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	625	463	265	210	210
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	町内小中学校の課題を把握しながら必要な教職員研修を企画・運営する。 令和2年度については新型コロナウイルスの影響により開催回数が減った。								
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	研修会を開催することによって町全体の共通理解や各校での創意工夫につなげることができる。								

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置付けられた事業であり、義務教育の充実を図るための事業として効果がある。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	義務教育の充実を図るためには教職員の資質向上も求められている。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会で行うのが望ましい。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会で行うのが望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	町内小中学校からの担当者に参加してもらい研修会を行っているので公平性は高い。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	教職員の資質向上のため、教育委員会で行う研修は必要である。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	質の高い教育を目指すため今後も研修は必要である。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評価	担当 係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	義務教育の充実と質の高い教育を提供するためには教職員の資質向上も必要とされるため、これからも必要な事業である。
	2 次 評価	所属長	評価	今後の方向性
			B. 事業改善	義務教育の充実と質の高い教育を提供するためには教職員の資質向上も必要とされるため、これからも必要な事業である。
	3 次 評価	町長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名		外国語指導助手配置事業		(2) 新規・継続評価の別		継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画		(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会	
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち			課	こども教育課	
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり			係	学校教育係	
	施 策 分 野	学校教育の充実		(5) 主担当者区分		課長補佐	
	施 策	英語教育の推進		(6) 関連する課			
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等							

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小中学校児童生徒・幼稚園・保育園	実施期間	～
	事業内容	ALT(外国語指導助手)を小中学校や幼稚園・保育園に配置することにより早期英語教育を充実させ、語学力の向上や諸外国への理解を深める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	22,585	22,803	22,658	22,658	22,658
		事業費等		千円	21,934	22,137	22,000	22,000	22,000
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	21,934	22,137	22,000	22,000	22,000
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	ALTを小中学校や幼稚園、保育園に派遣し、英語に触れる機会を増やす。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				7	7	100.0	7	7	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	ALTを小中学校や幼稚園、保育園に派遣することにより、英語に触れる機会が増えた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価		理 由	総合計画に位置付けられた事業であり、目標達成に結び付く事業 である。
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価		理 由	学習指導要領の改定により、小学校での英語が必修となったため、 今後もニーズが増大すると思われる。
		A. ニーズが増大している事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価		理 由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し、教職員と連携し て授業等を行っている。
		A. 実施済み・できない			
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価		理 由	教育委員会、学校教諭、ALTの連携により効果的な授業が行われ ているので現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価		理 由	教職員と連携して児童生徒に英語教育を行っている。
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価		理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価		理 由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し、教職員と連携し て授業等を行っている。
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価		理 由	国際化社会にむけて英語教育の必要性は今後も高まるため事業 の継続は必要である。
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評価	担当 係長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	語学力の向上や諸外国への理解を深めるため今後も外国語指導助手配置事業は必要である。	
	2 次 評価	所属長	評価	今後の方向性	
			C. 事業継続	教育的に意義があり、継続すべきである。	
	3 次 評価	町長	評 価	今後の方向性	

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	人権教育		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施 策	人権教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学生	実施期間	～
	事業内容	人権教育の推進を目指し、人権週間における人権意識の啓発・高揚の工夫、教職員、児童生徒の人権意識、資質の向上に取り組む。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	2 款	8 項	3 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	755	770	762	762	762
		事業費等		千円	104	104	104	104	104
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	104	104	104	104	104
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	担当者研修会を通して町学校人権教育の取り組みを共通理解する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	研修会等を行うことによって、人権教育を共通理解した教員による人権教育を実施することにより児童生徒の人権意識や人権感覚が培われる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置付けられた事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	人権教育の推進を目指すことは町民のニーズも高く他市町でも同様の取り組みがされている。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	小中学生を対象にした人権教育のため、行政主体で行うべきである。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	学校で行う人権教育のため、現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	研修会には町内すべての小中学校が参加しているので、公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	小中学生を対象にした人権教育のため、継続が望ましい。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	今後も人権教育は必要な事業である。
		A. 事業終了の可能性はない		

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後もいじめや人権問題について、より理解を深める必要があるため、継続することが望ましい。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も人権問題について、より一層の理解が必要なため継続が望ましい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	入学祝金事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	学校教育係
	施 策 分 野	子育て支援	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小中学校の第3子以降の新一年生	実施期間	H30.7 ~
	事業内容	第3子以降の入学者に対して、祝金を支給する。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	3,192	3,005	3,098	3,098	3,098
		事業費等		千円	2,600	2,400	2,500	2,500	2,500
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	2,600	2,400	2,500	2,500	2,500
		人 件 費		千円×人役	592	605	598	598	598
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	対象者の抽出 対象者への通知			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	多子世帯の教育費負担の軽減になっていると思われる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				第3子入学祝金	人		48			50	

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置付けられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	子育てに費用が掛かるため、町民のニーズはあるものと認識してい る。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	補助金の交付であり、行政以外は不可能である。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	予算は、補助金のみで統合はできない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	第3子以降ということで、対象者は限定されている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	負担はない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理 由	現在一律50,000円を支給しているが、所得制限や対象者の限定な どが考えられる。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	子育て支援のため、今後も継続していく。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援の一環として継続していくことが望ましい。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援の一環として継続していくことが望ましい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	防犯対策の推進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	こども教育課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	防犯対策	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施策	犯罪のないまちづくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		学校保健安全法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小中学生	実施期間	～
	事業内容	児童生徒の下校時に学校安全ボランティア、スクールガードリーダーを活用し、巡回や通学路の安全確認を実施する。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	2 項	1 目
	事業費	区 分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額		千円	760	772	775	775	775
		事業費等		千円	109	106	117	117	117
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	66	66	68	68	68
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	43	40	49	49	49
		人 件 費		千円×人役	651	666	658	658	658
		正規職員		千円×人役	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11	5,981 × 0.11
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度			
	下校時の巡回や通学路の安全確認を実施。安全教育の講話を行うなど、保護者に対する啓発活動を実施。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)	
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度			
	児童生徒の下校時に町内の巡回を行うことで防犯・児童生徒の安全に貢献している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)	
				スクールガードリーダー		87			84	

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置付けられた事業である。	
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	交通安全や不審者対策等の観点からもニーズに即している。	
		A. ニーズが増大している事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	スクールガードリーダーに委嘱している。	
		A. 実施済み・できない			
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	統合・連携の可能性はある。	
		B. 検討の余地あり			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	中学校区ごとに巡回している。	
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない。	
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	地域の実情を把握している方達に登下校の見守りをしてもらうこと で危険個所の認識を共通理解できる。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	児童生徒の安全対策は今後も必要である。	
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主 担 当 者	特になし。			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	今後も防犯対策や交通安全指導は必要だと思われる。継続が望ましい。	
	2 次 評価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	こども達の安全確保は町の最大の責務であるため継続することが望ましい。	
	3 次 評価	町 長	評 価	今後の方向性	